

【仮称】次期平塚市総合計画（2次素案）に対する答申 概要

日時	平成28年1月21日（木） 15時30分～15時45分
場所	平塚市役所 4階 第1応接室
出席者	平塚市総合計画審議会：小中山会長、照屋副会長 平塚市：市長、井上副市長、石黒副市長
事務局	3名

平塚市総合計画審議会：小中山会長、照屋副会長より、【仮称】次期平塚市総合計画（2次素案）に対し、市長へ答申書が渡された。

【小中山会長】

総合計画審議会では、本市が少子高齢化の進展に伴う人口減少期へ移行しており、更には、これから都市間競争が厳しくなる状況においても、本市に住みたい、住み続けたいと思われるまちづくりをしていくには何が必要であるかという観点で、答申書をまとめた。

今後は神奈川県内で考えても、広域的な行政運営の展開に努め、相模川から西の神奈川の活性化を進めていくことが大事であると思う。

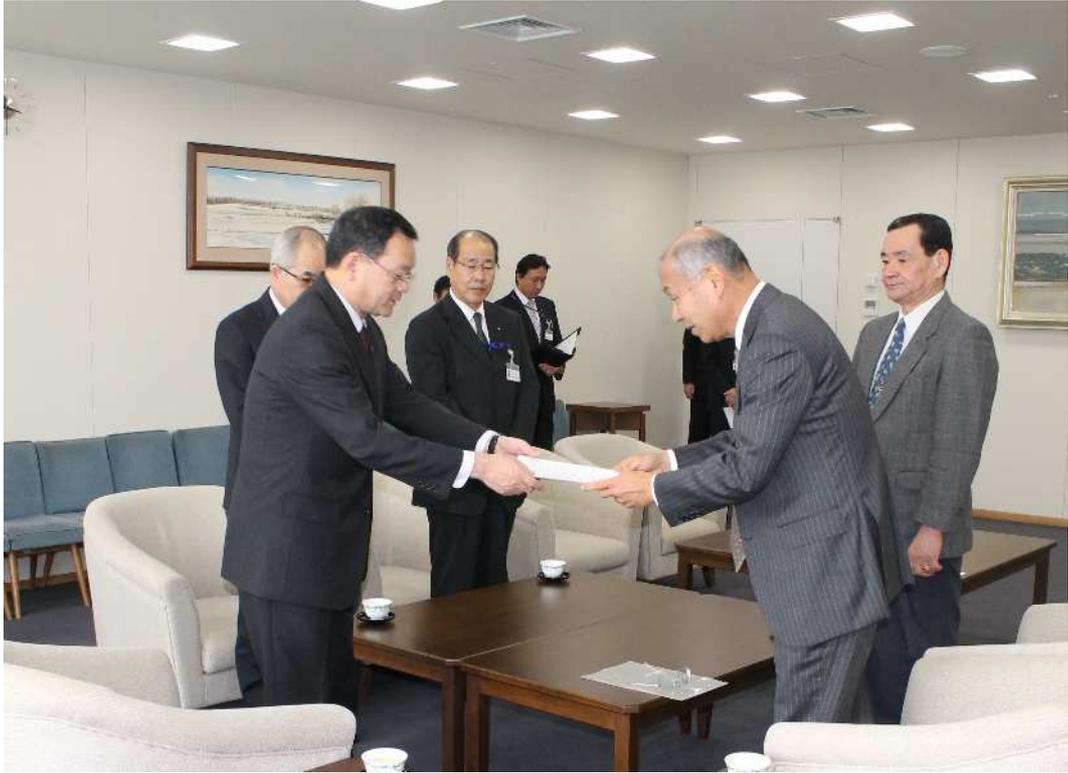
【照屋副会長】

本市が魅力や誇りのもてるまちとして、いかに外部から選ばれるかということも大事であるが、先ず、本市で生まれ育った人が今後も住み続けてもらえるようなまちづくりをしていくことが重要であると思う。次期総合計画の特徴は、その両方を目標にしている。目標達成に向けて施策の推進に取り組んでいただきたい。

【市長】

今後の市政運営をしていくにあたり、子育て支援や教育環境の向上、福祉対策、経済の活性化をとおした仕事づくり、安心・安全なまちづくり、そして本市の魅力の効果的に発信していくシテイプロモーションを推進していくことが重要であると考えている。次期総合計画にはそのような施策を盛り込んでいる。

まちづくりをしていくには10年、15年先の将来を考えていく必要があり、今後も東海大学、神奈川大学とも連携して「選ばれるまち・住み続けるまち」へ向けたまちづくりを展開していきたいと考えている。



(左から照屋副会長、落合市長、小中山会長)